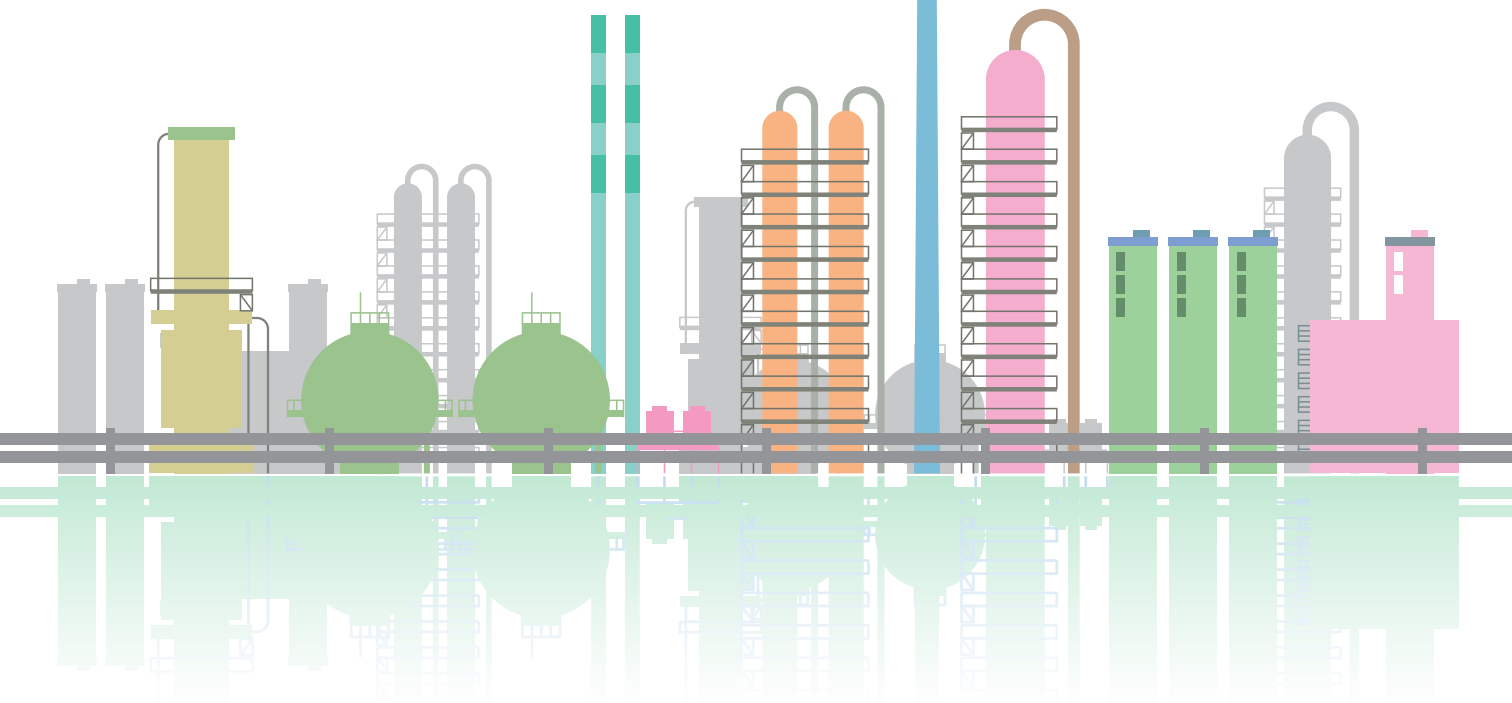


第115期 **報告書**

2018年4月1日～2019年3月31日



2019年7月1日、 「レイズネクスト」に生まれかわります

当社は2019年7月1日効力発生とするJXエンジニアリング(株)との経営統合を行い、レイズネクスト(株)として新たにスタートいたします。



社名には、両社が一体化して新時代のプラントソリューションビジネスを切り開き、さらに高いステージを目指す可能性を追求する未来志向の企業であるという思いが込められています。

吸収合併存続会社

名 称 レイズネクスト株式会社 (英文名: RAIZNEXT Corporation)

本店所在地 神奈川県横浜市磯子区新磯子町27番地5

代 表 者 代表取締役社長 吉川善治

事 業 内 容

- 石油、石油化学、一般化学等各種産業設備およびタンク等構造物等の企画、設計、製作、建設、据付、保全工事等
- 各種建設工事・保全工事の設計、施工、施工監理および受託業務等

資 本 金 2,754百万円

決 算 期 3月31日

企業理念 産業インフラを支える。豊かな未来を拓く。

- 安全で安定的なプラントの操業を支え、人、暮らし、環境の未来に貢献します。
- メンテナンスとエンジニアリングによって、プラントおよび設備の最適化を実現します。
- 多様性・自主性を尊重し、従業員・パートナー企業の幸せを追求します。

ビジョン メンテナンスとエンジニアリングの新時代へ

- 技術力と現場力を融合し、プラントライフサイクルの様々なステージで総合力を発揮します。
- お客様の潜在的な課題を見出し、高品質なサービスとオーダーメイドのソリューションを提供します。
- 社内外のコミュニケーションをより一層充実させ、メンテナンスとエンジニアリングの新たな価値を創造します。

行動指針

進取果敢

既存の枠組みに捉われず
新しい発想で積極的に
挑戦します。

誠心誠意

お客様によりそい
一つひとつの仕事に
心を込めて取り組みます。

共存共栄

関係する全ての人を尊重し
ステークホルダーとともに
発展します。

統合新会社は、本経営統合後、当社の営業チャンネル、施工管理能力および協力会社ネットワークと、JXエンジニアリング(株)の技術力とを統合することによる競争力の向上等を通じて、事業規模の拡大およびスケールメリットによる利益率の改善を図り、2025年3月までの累計で、売上高200億円以上、経常利益20億円以上の統合効果の実現を目指すことといたします。

2025年3月目標

売上高

200億円以上

経常利益

20億円以上

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第115期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

よろしくご高配賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
吉川善治
Yoshiharu Yoshikawa



当期の事業環境について

当社グループは石油・石油化学や一般化学・薬品、食品などの幅広いプラントに対し、それらのメンテナンスとエンジニアリングのサービスを提供しています。

2019年3月期における当社を取り巻く事業環境については、昨今の石油業界では原油価格の上昇のみならず、エネルギー供給構造高度化法への対応も求められてきました。同法律は、エネルギー供給事業

者に対して太陽光などの再生可能エネルギーの利用や、化石エネルギー原料の有効利用を促進するために必要な措置を講じたものです。

また、石油業界内において経営統合・再編が進み、それに伴う生産設備の最適化によって需給が引き締まる傾向を示してきました。こうした状況下で、既存の設備における定期修理工事やプラント強硬化対策工事、経年化対策工事を計画する動きが活発化しました。一方、石油化学業界においては、新興国の経済成長を

背景に、製品市況が上昇基調を示すとともに、需要も引き続き堅調に推移しました。一般化学業界でも景気の緩やかな回復を受けて、国内外において高機能製品を増産する動きがうかがえました。

当期の業績と今後の見通しについて

当社グループを取り巻く環境が前述したような状況であったのに加えて、前期（2018年3月期）は石油・石油化学業界を中心にプラントの定期修理工事が端境期に当たりました。定期修理工事の需要は4年周期で循環しており、前期が仕事量が非常に少ない期であり、当期はその反動増が当初から見込まれていたわけです。

そこで、当社グループはこうした需要に対応するとともに、プラント強靱化対策工事や経年化対策、安定稼働のための改造・改修工事にも注力しました。また、高機能製品の生産のための新規プラント建設工事などの受注確保にも努めました。さらに、材料費や人件費、外注加工費の上昇要因を踏まえて、直接工事費の原価低減、経費の継続的な削減などによって収益の確保を図りました。

これらの取り組みの結果、当社グループ（連結ベース）の受注高（エンジニアリング業）は前期比14.2%増の1,045億8千8百万円、売上高（完成工事高）は前期比8.6%増の973億3千1百万円となりました。エンジニアリング業における完成工事高は、石油・石油化学関係が650億7千1百万円、一般化学・薬品・食品・電力などの一般工業関係が321億2千3百万円

という内訳です。そして、当社グループの当期における営業利益は前期比20.5%増の76億8千3百万円、経常利益は前期比19.7%増の79億3千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.4%増の52億2千5百万円となりました。

今後につきましては、すでに2019年3月期の第4四半期（2019年1～3月）頃から世界経済において、米中貿易摩擦の悪影響がうかがえるようになってきました。特に中国向けの輸出などでは業績悪化が懸念されているようですが、当社グループはメンテナンス事業を中軸としており、既存の設備が稼働している限りは着実に受注を期待できます。一方で、世界経済の減速傾向がより顕在化すれば、新規設備投資が抑制される可能性が考えられますが、現状ではまだそういった兆候は見られません。2020年3月期は期中に新会社の発足も控えておりますし、引き続き受注の拡大に取り組んでまいります。

経営統合について

2018年9月28日に公表しましたとおり、当社はJXTGホールディングス株式会社（以下JXTGHD）、およびその子会社であるJXエンジニアリング株式会社（以下JXエンジニアリング）との間で、経営統合に関する基本合意書を締結しています。その時点では、2019年4月1日を効力発生日の目途として、経営統合の実施を目指すというものでした。

しかしながら、協議・検討を進めてきたところ、統合に向けた準備により時間をかけることが望ましい

事業セグメント別の完成工事高内訳

(単位：百万円)

完成工事高	第115期 (2019年3月期)	第114期 (2018年3月期)	前期比 (%)
エンジニアリング業	97,195	89,463	8.6
石油・石油化学関係	65,071	65,458	△ 0.6
一般工業関係	32,123	24,005	33.8
その他の事業	136	148	△ 7.9
合計	97,331	89,611	8.6

工事種類別の完成工事高内訳（その他の事業分を除く）

(単位：百万円)

完成工事高	第115期 (2019年3月期)	第114期 (2018年3月期)	前期比 (%)
エンジニアリング業	97,195	89,463	8.6
日常保全工事	25,571	24,180	5.8
定期修理工事	43,813	31,817	37.7
改造・改修工事	22,476	27,011	△ 16.8
新規設備工事	5,333	6,453	△ 17.4

株主還元

継続性および安定性を充分留意した配当を実施しております。

	1株当たり配当金	連結配当性向
第115期(2019年3月期)	46円	40.7%



との判断に至りました。そして、改めて2019年7月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とすることで最終合意。2018年12月20日に、当社とJXエンジニアリングとの間で吸収合併契約、3社間で統合契約を締結しました。

当社の強みは、改造・改修から新設工事に至るまで対応できるエンジニアリング能力を有しながら、石油精製、石油化学、一般化学、医薬、食品などの多種多様なプラントの総合メンテナンスサービスを提供できることです。「第6次中期計画—メンテナンスとエンジニアリングによるソリューション・サービス提供企業へ（2016～2018年度）」におきましても、す

べての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた総合プラントメンテナンス企業として、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を図ることを目標の一つに掲げてきました。

また、石油・石油化学分野におけるトップシェアの維持・拡大はもとより、化学、食品、医薬分野でもシェアを伸ばし、事業ポートフォリオをいっそう多様化させていくことにも注力しております。さらに、サービス提供力の高度化を図り、多様化する顧客のニーズに的確に応えるソリューション・サービスを提供することを推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてきました。

一方、JXエンジニアリングは JXTGグループをはじめ、石油・石油化学、金属・機能性材料、石油物流、電力などの幅広い業界の顧客に対し、総合エンジニアリング事業を展開してきました。同社の特徴は、各種プラント、タンク、建築物などの基本計画、設計、調達から建設工事までのEPC業務、試運転業務、運転開始後のメンテナンス業務に至るまで、各ステージにおいて最適なサービスを提供できることにあります。自社開発による設備機器やプラントの研究開発を通じて、最先端の技術力を有していることが強みです。

経営統合の効果について

当社とJXエンジニアリング、JXTGHDが直面しているのは、①石油製品需要減退に伴う設備エンジニアリング市場の縮小、②既存設備の高経年化に伴うメンテナンスの重要性とその技術に対する顧客要求の高まり、

③新しい社会を見据えた商品需要の多様化に伴う生産設備の新設・改造需要の将来的な増加の可能性 ― といった環境の変化です。こうした変化に対応しながら、中長期的な成長を図るうえで、当社とJXエンジニアリングが経営統合を果たすことが最善との結論に達しました。加えて、新たな需要を取り込みながら成長を続けていくためには、優秀な人材の確保・育成が急務であるとの共通理解も有しております。

統合によって経営資源を結集させることで、当社の強みである「高度な施工管理能力」と、JXエンジニアリングの強みである「高度なエンジニアリング技術」を組み合わせることが可能となります。その結果、高度なエンジニアリング能力を有する総合プラントメンテナンス企業として国内随一の存在となり、企業価値の向上、ひいては株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるのとことで、3社の認識が一致した次第です。

経営統合後はそれぞれの特性を融合しながら相互のリソースを有効活用し、多様化する生産設備の新設・改造需要を積極的に取り込んでいく方針です。併せて、両社の従業員にとっても、経営統合を機に活躍の場が今まで以上に広がっていくことが期待されます。それぞれの従業員のモチベーション向上や、エンジニアリング技術の維持・発展にも努めてまいります。

当社は2019年4月17日に臨時株主総会を開き、今回の経営統合に関して承認を得ました。同年7月1日には、新たにレイズネクスト株式会社が発足いたします。

配当について

従来から当社では、配当を経営の最重要課題と位置づけてきました。そして、株主の皆様に対して収益に応じた配当のお支払いを行うべきものだと考えると同時に、配当の継続性と安定性についても十分に考慮してまいりました。そこで、揺るぎない事業基盤の構築と将来の事業拡大に向けた投資のために必要となる内部留保分を確保したうえで、40%以上の配当性向（連結ベース）を目標に定めております。

このような基本方針に基づきながら2019年3月期の業績を総合的に勘案した結果、期末の配当を1株につき46円といたしました。これは、第2四半期決算発表時の期末配当予想額42円から4円の増額となります。なお、2018年3月期の実績は39円です。

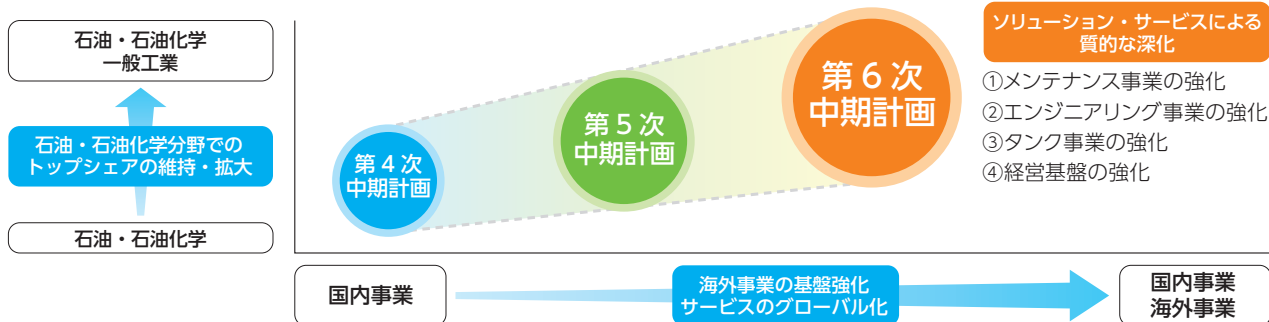
レイズネクスト発足後におきましては、これまでの配当施策を踏まえつつ、新体制の中で慎重に協議を重ねたうえで、その方向性を決定したいと考えております。

株主の皆様へ

経営統合後は新会社において着実にシナジー（相乗効果）が発揮されるべく、経営に取り組んでまいります。新会社となった後も、エンジニア能力を有する総合プラントメンテナンス企業であることには何ら変わりはありません。引き続き株主の皆様には、末永く支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

経営方針

「全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス企業』を目指す



① 【業績計画】

第6次中期計画の
連結業績の最終年度目標と実績

(連結)	(単位：億円)	(単位：億円)
	第6次中期計画 2019年3月期 目標	第6次中期計画 2019年3月期 実績
受注高	950	1,045
完成工事高	950	973
営業利益	66.0	76.8
(率)	6.9%	7.9%
経常利益	67.0	79.3
(率)	7.1%	8.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	40.0	52.2
(率)	4.2%	5.4%

② 【経営指標の目標値】

第6次中期計画目標

ROE	9%以上
配当性向(連結)	30%以上

第6次中期計画実績

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
ROE	12.2%	10.4%	11.4%
配当性向	40.9%	40.5%	40.7%

③ 【投資計画】

第6次中期計画目標

フリーキャッシュ増加額 114億円

110億円	
成長戦略投資	・新規分野、新規事業の 開拓 ・M&A、技術提携、 特許取得 ・研究開発
経営基盤強化	・特殊機械、器具などの 新規導入 ・新規事業拠点設置 ・固定資産更新
配当	連結配当性向30%以上 の目標

第6次中期計画実績

フリーキャッシュ増加額 157億円

81億円	
成長戦略投資	※田坂鉄工建設、 港南通商を子会社化、 研究開発投資
経営基盤強化	※大阪事業所の建設、 固定資産投資
配当	※2017年5月に 連結配当性向を 40%以上とする。

▶ 新体制について

経営統合により体制が変更となります。レイズネクスト(株)として2019年7月1日以降の当社の経営体制は以下の通りです。

▶ 新会社(レイズネクスト株式会社)役員体制



代表取締役社長
吉川 善治



代表取締役副社長
野呂 隆 **新任**



代表取締役副社長
大友 喜治



取締役
山内 弘人



取締役
三ツ井 克則 **新任**



取締役
嵐 義光



取締役
福久 正毅



取締役
毛利 照彦



取締役
上田 秀樹 **新任**



取締役(監査等委員)
黒澤 健治



社外取締役(監査等委員)
二宮 照興



社外取締役(監査等委員)
小松 俊二



社外取締役(監査等委員)
布施 雅弘

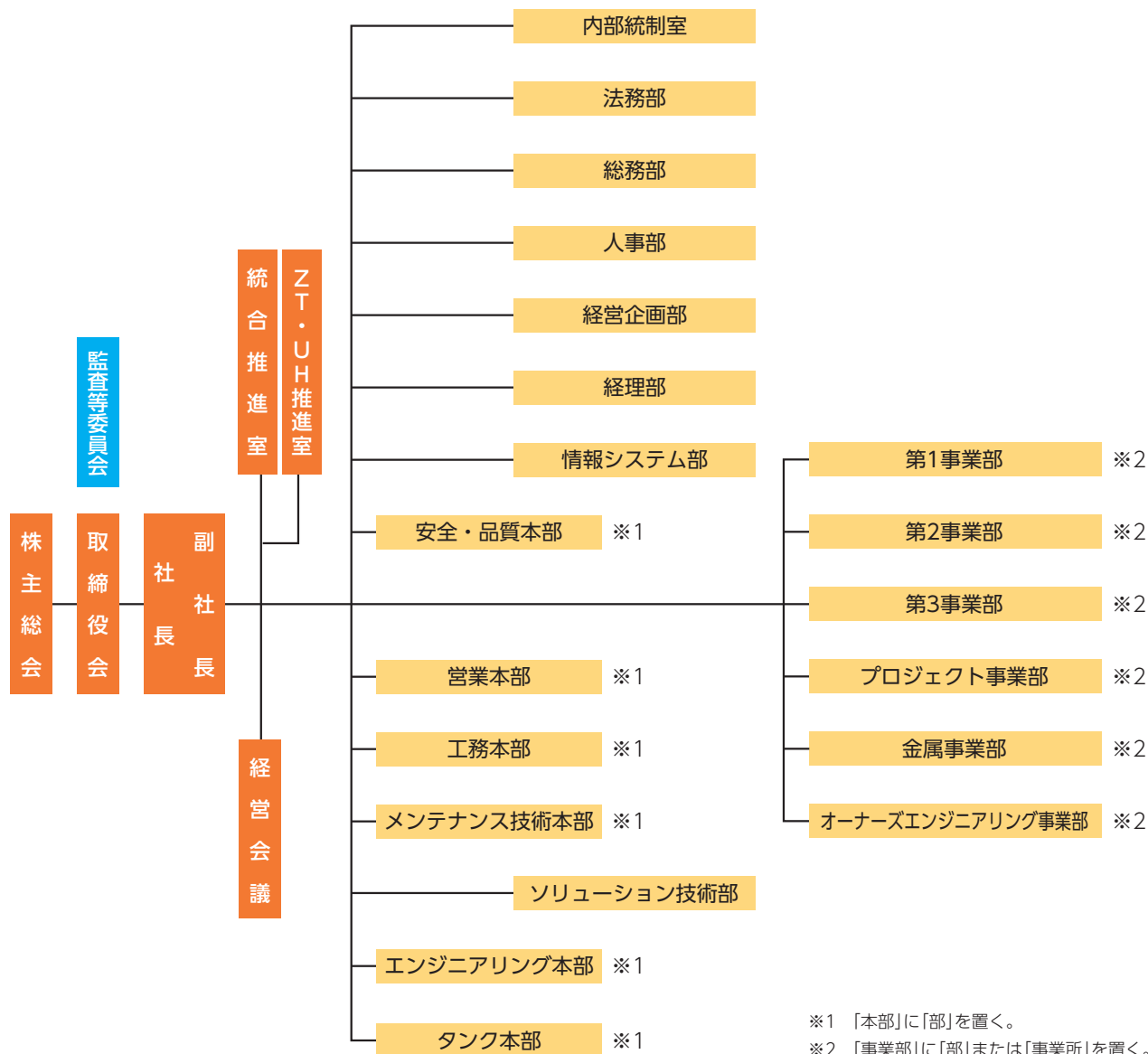


社外取締役(監査等委員)
佐分 紀夫 **新任**



社外取締役(監査等委員)
水地 啓子 **新任**

統合新会社の組織図 (2019年7月1日予定)



※1 「本部」に「部」を置く。
※2 「事業部」に「部」または「事業所」を置く。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	63,007	55,766
固定資産	17,147	17,710
有形固定資産	11,069	10,846
無形固定資産	271	173
投資その他の資産	5,807	6,691
資産合計	80,155	73,477
負債の部		
流動負債	29,845	26,217
固定負債	2,321	2,248
負債合計	32,167	28,465
純資産の部		
株主資本	46,090	42,650
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	1,688	1,688
利益剰余金	41,686	38,247
自己株式	△ 40	△ 39
その他の包括利益累計額	1,033	1,588
その他有価証券評価差額金	1,315	1,904
為替換算調整勘定	△ 79	△ 59
退職給付に係る調整累計額	△ 201	△ 256
非支配株主持分	865	772
純資産合計	47,988	45,011
負債・純資産合計	80,155	73,477

連結損益計算書

(単位：百万円)

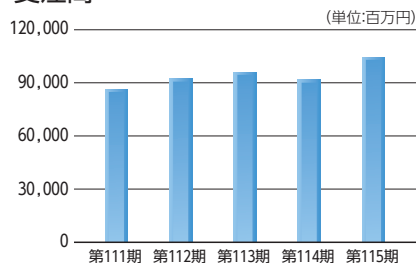
科 目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
完成工事高	97,331	89,611
完成工事原価	85,347	79,303
完成工事総利益	11,984	10,308
販売費及び一般管理費	4,300	3,932
営業利益	7,683	6,375
営業外収益	309	341
営業外費用	53	82
経常利益	7,939	6,634
特別利益	1	1
特別損失	91	31
税金等調整前当期純利益	7,849	6,603
法人税、住民税及び事業税	2,658	1,939
法人税等調整額	△ 130	90
非支配株主に帰属する当期純利益	96	121
親会社株主に帰属する当期純利益	5,225	4,452

連結キャッシュ・フロー計算書

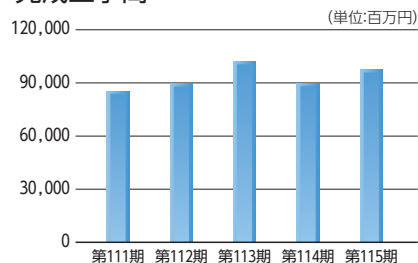
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,842	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 681	△ 944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,893	△ 1,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23	△ 4
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,243	△ 1,083
現金及び現金同等物期首残高	9,456	10,540
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	121	-
現金及び現金同等物期末残高	16,821	9,456

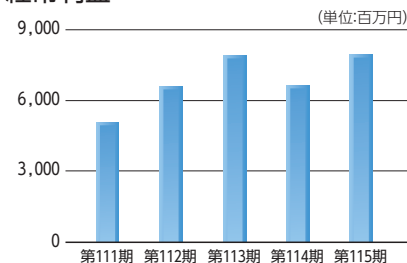
受注高



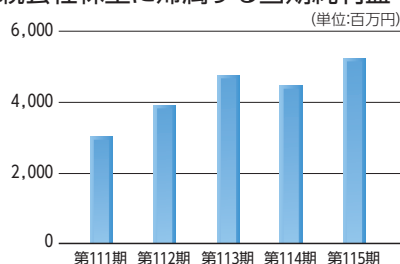
完成工事高



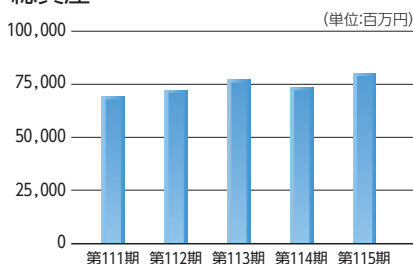
経常利益



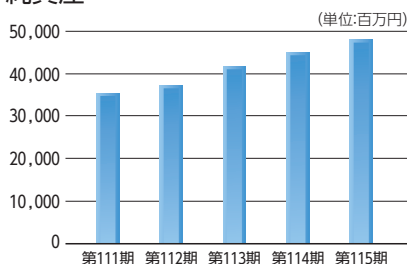
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



(単位:百万円)

	第111期 (2015年3月期)	第112期 (2016年3月期)	第113期 (2017年3月期)	第114期 (2018年3月期)	第115期 (2019年3月期)
受注高	86,374	92,201	96,037	91,601	104,588
完成工事高	85,241	89,491	101,923	89,611	97,331
経常利益	5,063	6,591	7,934	6,634	7,939
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,006	3,897	4,746	4,452	5,225
総資産	69,180	72,319	77,102	73,477	80,155
純資産	35,428	37,229	41,709	45,011	47,988

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を第115期(2019年3月期)の期首から適用したため、2018年3月期においては遡及適用後の数値を記載しております。

概 要

- 商 号 新興プランテック株式会社
Shinko Plantech Co., Ltd.
- 本社所在地 〒235-0017 横浜市磯子区新磯子町27番地 5
- お問合せ先 045-758-1950 (代表)
- 設 立 1938年 (昭和13年) 7月20日
- 資 本 金 2,754,473,003円
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 従業員数 連結 1,428名 単体 984名

役 員 (2019年6月21日現在)

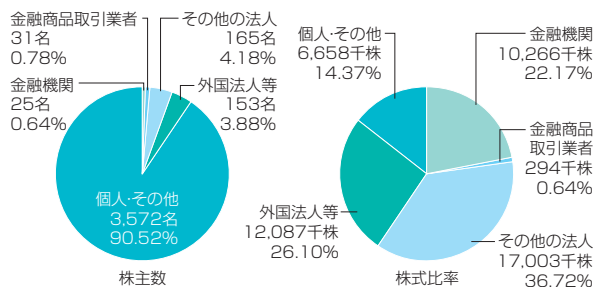
- | | | | |
|---------------------|------|-------------------|-------|
| ●取締役 | | ●執行役員 (取締役兼務者を除く) | |
| 代表取締役社長
執行役員社長 | 吉川善治 | 常務執行役員 | 岡部学 |
| 代表取締役副社長
執行役員副社長 | 大友喜治 | 常務執行役員 | 関口佳成 |
| 取締役
常務執行役員 | 山内弘人 | 常務執行役員 | 有馬知秀 |
| 取締役
常務執行役員 | 嵐義光 | 常務執行役員 | 中宅間大作 |
| 取締役
常務執行役員 | 福久正毅 | 執行役員 | 志賀啓介 |
| 取締役
常務執行役員 | 毛利照彦 | 執行役員 | 林裕之 |
| 取締役
監査等委員 | 黒澤健治 | 執行役員 | 木原透 |
| 社外取締役
監査等委員 | 二宮照興 | 執行役員 | 笠井正樹 |
| 社外取締役
監査等委員 | 小松俊二 | | |
| 社外取締役
監査等委員 | 布施雅弘 | | |

- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式総数 46,310,892株 (自己株式83,911株含む)
- 株 主 数 3,946名 (前期末比345名減)
- 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	6,100	13.20
株式会社ブロードピーク	3,488	7.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,781	6.02
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	2,588	5.60
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,925	4.16
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,831	3.96
株 式 会 社 N I P P O	1,500	3.24
株 式 会 社 光 通 信	1,259	2.72
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	1,169	2.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	1,121	2.43

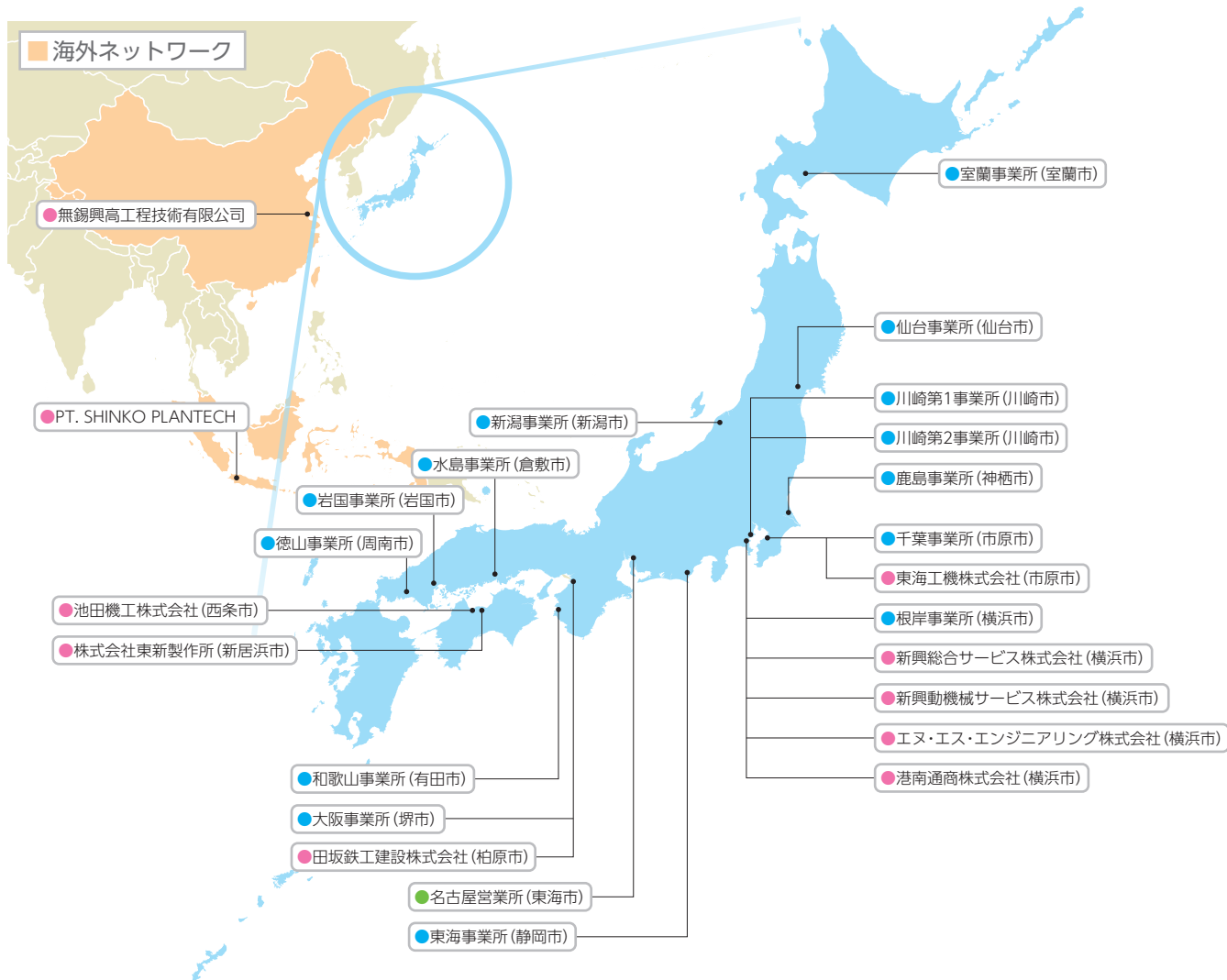
(注) 持株比率は、自己株式 (83,911株) を控除して計算しております。

●所有株数別株式分布状況



事業拠点／関連会社

- 事業所 14カ所
- 営業所 1カ所
- 子会社 10カ所



株主メモ

決算期	3月31日	(電話問い合わせ) (および郵便物送付先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会については 3月31日といたします。 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めます。	公告の方法	電子公告といたします。 但し、電子公告による公告を することができない場合は、 日本経済新聞に掲載する 方法といたします。
配当金受領 株主確定日	3月31日および中間配当を 実施するときは9月30日	単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区 丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区 丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

Webサイトのご紹介

当社ウェブサイトでは、会社案内、事例・実績紹介、株主・投資家情報など、各ページにおいて、当社に関する情報を掲載しております。ぜひご覧下さい。

新興プランテック

検索

<https://www.s-plantech.co.jp/>

トップページ



株主・投資家情報



最新のIR資料や、決算短信・決算説明資料・有価証券報告書等により詳細な財務情報を掲載しております。

